

吸収合併に係る事前開示事項

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2024 年 11 月 11 日

株式会社ニトリホールディングス

2024年11月11日

吸収合併に係る事前開示事項

札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号
株式会社ニトリホールディングス
代表取締役 白井 俊之

当社は、2024年12月21日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ニトリファニチャーを吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

当社と株式会社ニトリファニチャーは、2024年10月16日付で別紙1のとおり吸収合併契約を締結いたしました。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

当社は、株式会社ニトリファニチャーの全株式を所有しているため、当社が同社の株主に対してその株式に代わる金銭等を交付しないことは相当であると考えております。

3. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

株式会社ニトリファニチャーの最終事業年度（2022年12月21日乃至2023年12月20日）に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

株式会社ニトリファニチャーの最終事業年度（2022年12月21日乃至2023年12月20日）の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

6. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

当社の最終事業年度（2023年4月1日乃至2024年3月31日）の末日後に生じた重要

な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



(別紙1)

吸収合併契約書

株式会社ニトリホールディングス（以下「甲」という。）と株式会社ニトリファニチャー（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

- 第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本合併」という。）をする。
2. 本合併における当事者の商号及び住所は、以下のとおりである。

吸収合併存続会社

商号：株式会社ニトリホールディングス

住所：札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号

吸収合併消滅会社

商号：株式会社ニトリファニチャー

住所：東京都北区神谷三丁目6番20号

第2条 本合併の効力発生日は、2024年12月21日とする。但し、手続の進行に応じ、必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第3条 甲は、乙の全株式を所有しているため、本合併に際して、乙の株主に対し、甲株式その他の対価の交付を行わない。

第4条 本合併により、甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条 乙は、2023年12月20日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに本合併の効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を本合併の効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第6条 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで本合併をする。

2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで本合併をする。

第7条 本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、
甲乙協議の上、本契約を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条 本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、甲乙協議の上、これを定める。

本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2024年10月16日

札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号
甲 株式会社ニトリホールディングス
代表取締役 似鳥 昭雄



東京都北区神谷三丁目6番20号
乙 株式会社ニトリファニチャー
代表取締役 似鳥 昭雄



第 59 期

事 業 報 告

自：2022年12月21日

至：2023年12月20日

株式会社 ニトリファニチャー

事業報告

〔 2022年12月21日から
2023年12月20日まで 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度（2022年12月21日から2023年12月20日）におけるわが国経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。家具・インテリア業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人手不足による人件費の高騰や原材料価格の上昇、耐久消費財の買い替えサイクル長期化等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社は、子会社であるNITORI FURNITURE VIETNAM EPEにおいて、箱物・ベッドフレーム・ソファ・マットレスの生産を主としてグループ全体の商品供給に貢献いたしました。その結果、営業損失は14,923千円、経常利益は4,227千円、当期純利益は3,779千円となりました。

(2) 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第56期 2020年12月期	第57期 2021年12月期	第58期 2022年12月期	第59期 2023年12月期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	—	—	—	—
当期純利益 (百万円)	△22	△38	△15	3
又は当期純損失 (△)				
1株当たり当期純利益 (円)	△205.21	△350.12	△138.16	34.24
又は当期純損失 (△)				
総資産 (百万円)	18,208	18,405	18,401	18,391
純資産 (百万円)	1,025	986	971	974

(3) 主要な事業内容(2023年12月20日現在)

当社は、子会社を通じて家具・インテリア用品の製造を事業としております。

(4) 主要な事業所(2023年12月20日現在)

本社……………東京都北区

(5) 使用人の状況(2023年12月20日現在)

0名

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金	事業内容	関係内容
株式会社ニトリホールディングス	13,370百万円	持株会社・グループ全体の 経営管理等	建物等の賃借 経営管理の委託

② 子会社の状況

会社名	資本金	事業内容	関係内容
PT. NITORI FURNITURE INDONESIA	317百万円	家具、インテリア用品の製造	経営管理の受託
NITORI FURNITURE VIETNAM EPE	18,237百万円	家具、インテリア用品の製造	経営管理の受託

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 140,000 株
 ② 発行済株式の総数 110,400 株
 ③ 株主数 1名
 ④ 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社ニトリホールディングス	110,400 株	100.00 %

(2) 会社役員の状況

取締役および監査役（2023年12月20日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	似鳥昭雄	株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長
取締役	白井俊之	株式会社ニトリホールディングス代表取締役社長
取締役	善治正臣	-
監査役	久保隆男	株式会社ニトリホールディングス取締役

(3) 業務の適正を確保するための体制

定めておりません。

(4) 会社の支配に関する基本方針

定めておりません。

第 59 期

事業報告書に係る附属明細書

自：2022年12月21日

至：2023年12月20日

株式会社 ニトリファニチャー

1. 会社役員以外の会社の業務執行者との兼務状況の明細
事業報告 2 ページに記載のとおり。

第 59 期

計 算 書 類

自：2022年12月21日

至：2023年12月20日

株式会社 ニトリファニチャー

貸借対照表

(2023年12月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	139,945	流 動 負 債	233,308
現金及び預金	126,887	未払金	1,597
未収入金	12,147	預り金	1,566
その他	910	短期借入金	230,000
		未払法人税等	145
固 定 資 産	18,251,120	固 定 負 債	17,182,846
(有形固定資産)	51,299	長期借入金	17,063,999
工具、器具及び備品	0	退職給付引当金	35,646
土地	51,299	役員退職慰労引当金	83,200
		負 債 合 計	17,416,154
(無形固定資産)	174	純 資 産 の 部	
電話加入権	0	科 目	金 額
ソフトウェア	174	株 主 資 本	974,911
(投資その他の資産)	18,199,646	資 本 金	459,600
関係会社株式	18,189,556	資 本 剰 余 金	275,000
その他の投資等	10,090	資 本 準 備 金	275,000
		利 益 剰 余 金	240,311
		利 益 準 備 金	7,000
		その他利益剰余金	233,311
		純 資 産 合 計	974,911
資 産 合 計	18,391,065	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,391,065

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2022年12月21日から
2023年12月20日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
販売費及び一般管理費		14,923
営業損失(△)		△ 14,923
営業外収益		
受取利息	3,116	
為替差益	0	
雑収入	16,035	19,151
経常利益		4,227
税引前当期純利益		4,227
法人税、住民税及び事業税	448	448
当期純利益		3,779

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2022年12月21日から
2023年12月20日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	459,600	275,000	275,000	7,000	229,531	236,531	971,131	971,131
当期変動額								
当期純利益					3,779	3,779	3,779	3,779
当期変動額合計	-	-	-	-	3,779	3,779	3,779	3,779
当期末残高	459,600	275,000	275,000	7,000	233,311	240,311	974,911	974,911

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法を採用しております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、2005年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

譲渡制限付株式

110,400株

第 59 期

計算書類に係る附属明細書

自：2022年12月21日

至：2023年12月20日

株式会社 ニトリファニチャー

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：千円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形 固定 資産	工具、器具及び備品	0	—	—	—	0	629	630
	土地	51,299	—	—	—	51,299	—	51,299
	計	51,299	—	—	—	51,299	629	51,929
無形 固定 資産	ソフトウェア	232	—	—	58	174	116	290
	計	232	—	—	58	174	116	290

2. 引当金の明細

単位：千円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員退職慰労引当金	83,200	—	—	83,200
退職給付引当金	40,374	5,563	10,291	35,646

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

科目	金額	摘要
人件費	7,149	
業務委託費	3,366	
保険料	2,877	
租税公課	439	
諸経費	1,092	
計	14,923	